

福島県

脱炭素経営推進 ガイドブック

令和 8 年度

福島県地域脱炭素推進コンソーシアム

目次

第 1 章 福島県における脱炭素経営の推進

- 1. 背景・目的 p.4
- 2. 福島県におけるロードマップ p.5

第 2 章 地域ぐるみでの取組

- 1. 福島県地域脱炭素推進コンソーシアム p.8
- 2. 地域ぐるみでの脱炭素経営支援の仕組み p.9
- 3. 脱炭素窓口のご案内 p.10

第 3 章 福島県内企業の取組事例 () 内は伴走する支援機関

- 1. 株式会社柏屋 (東邦銀行郡山営業部) p.12
- 2. 福島県醤油醸造共同組合 (福島県中小企業団体中央会) p.14
- 3. コバテック株式会社 (大東銀行本宮支店) p.16
- 4. ニダック精密株式会社 (相馬商工会議所) p.18
- 5. 株式会社山川印刷所 (東邦銀行方木田支店) p.20
- 6. 東北ビルハード株式会社 (福島銀行富久山支店) p.22
- 7. 株式会社タイセークリーン (福島銀行安積支店) p.24
- 8. 蒲田金属工業株式会社 (大東銀行本宮支店) p.26
- 9. 株式会社タカワ精密 (東邦銀行原町支店) p.28
- 10. 会津東山温泉くつろぎ宿 (東邦銀行会津営業部) p.30
- 11. 株式会社AC福島ユナイテッド (東邦銀行本店営業部) p.32

第 4 章 脱炭素経営推進に活用できる補助金のご案内

- 1. 自家消費型再エネ設備の導入 p.35
- 2. 水素関連設備等の導入 p.36
- 3. 省エネ設備等の導入 p.38

第1章

福島県における脱炭素経営の推進

1. 背景・目的
2. 福島県におけるロードマップ

背景・目的

福島県では、１９９９年３月に「福島県地球温暖化防止対策地域推進計画」を策定し、
２００６年３月に「福島県地球温暖化対策推進計画」に改定して以降、
社会情勢の変化等を踏まえ見直しを重ねながら、地球温暖化対策を推進しています。

近年では、２０２１年２月に「福島県２０５０年カーボンニュートラル」を宣言し、
同年１２月には「福島県地球温暖化対策推進計画」を改定するとともに、
２０２２年５月には「福島県２０５０年カーボンニュートラルロードマップ」を策定しました。

２０２３年３月には全庁的な体制として「福島県カーボンニュートラル推進本部」、
また同年６月にはオール福島による推進体制として「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を設立し、
実現会議には現在、２１８団体及び５名の学識経験者が参画しています。

さらに、２０２４年１０月には、県民や事業者等の理解と共感を得ながら気候変動対策を推進するため、
「福島県２０５０年カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に関する条例」を
制定するとともに、気候変動対策を総合的かつ計画的に一層推進していくため、
２０２６年３月に「福島県気候変動対策推進計画」を策定しました。

東日本大震災と原子力災害を経験した本県は「原子力に依存しない、
安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり」を福島県復興ビジョンの基本理念としています。
また、県の最上位計画である「福島県総合計画」においても、
地球温暖化対策は横断的な施策に位置付けられています。

こうした県の方針を踏まえ、本書は、省エネルギー対策の徹底や
再エネ等の活用などの温室効果ガスの排出削減に向けた「緩和策」を推進することを目的に
「脱炭素経営」に取り組む県内企業とそれに伴走しながら支援する「支援機関」が手に取り、
温室効果ガス排出削減に向けた「緩和策」を実行していくための手引きとして作成したものです。

福島県におけるロードマップ

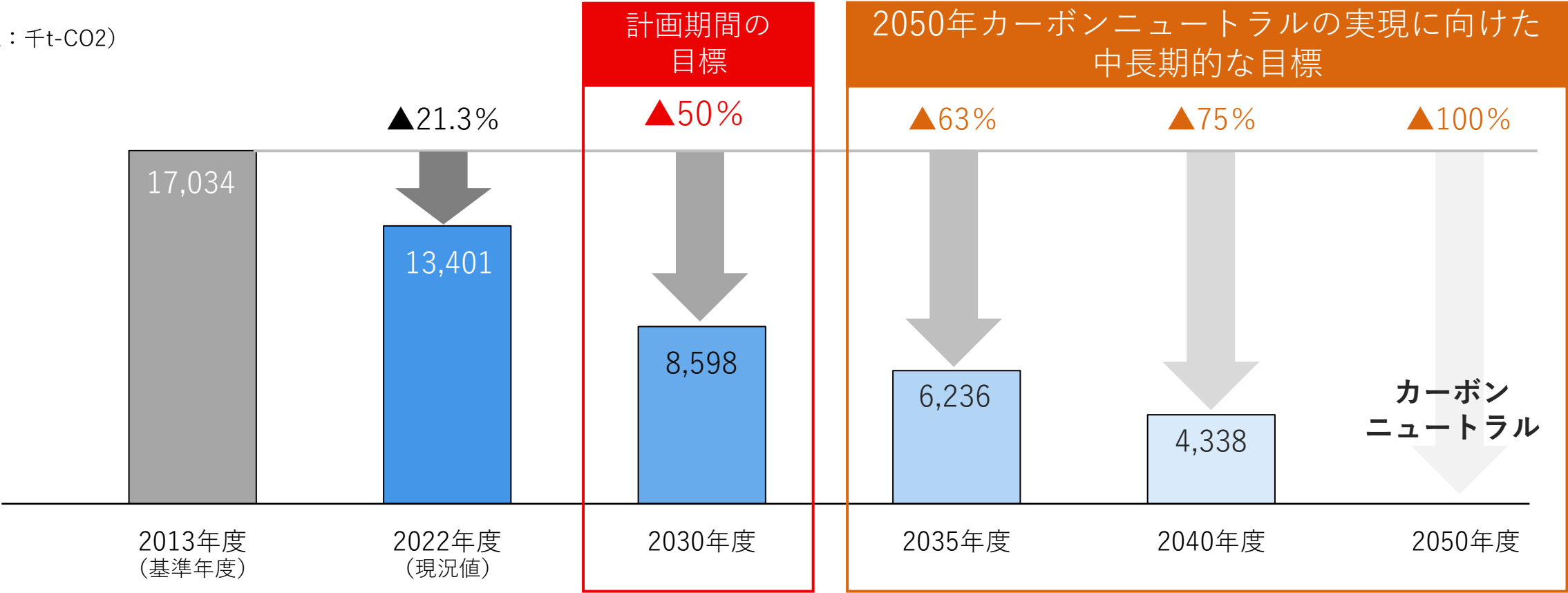
国の削減目標（基準年度比で46%削減）を踏まえ、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指します。

（なお目標は、総排出量から森林等による二酸化炭素の吸収量を差し引いた実排出量とする。）

また、カーボンニュートラルの実現に向けては、2035年度は基準年度比で63%削減、
2040年度は基準年度比で75%削減することを目標とします

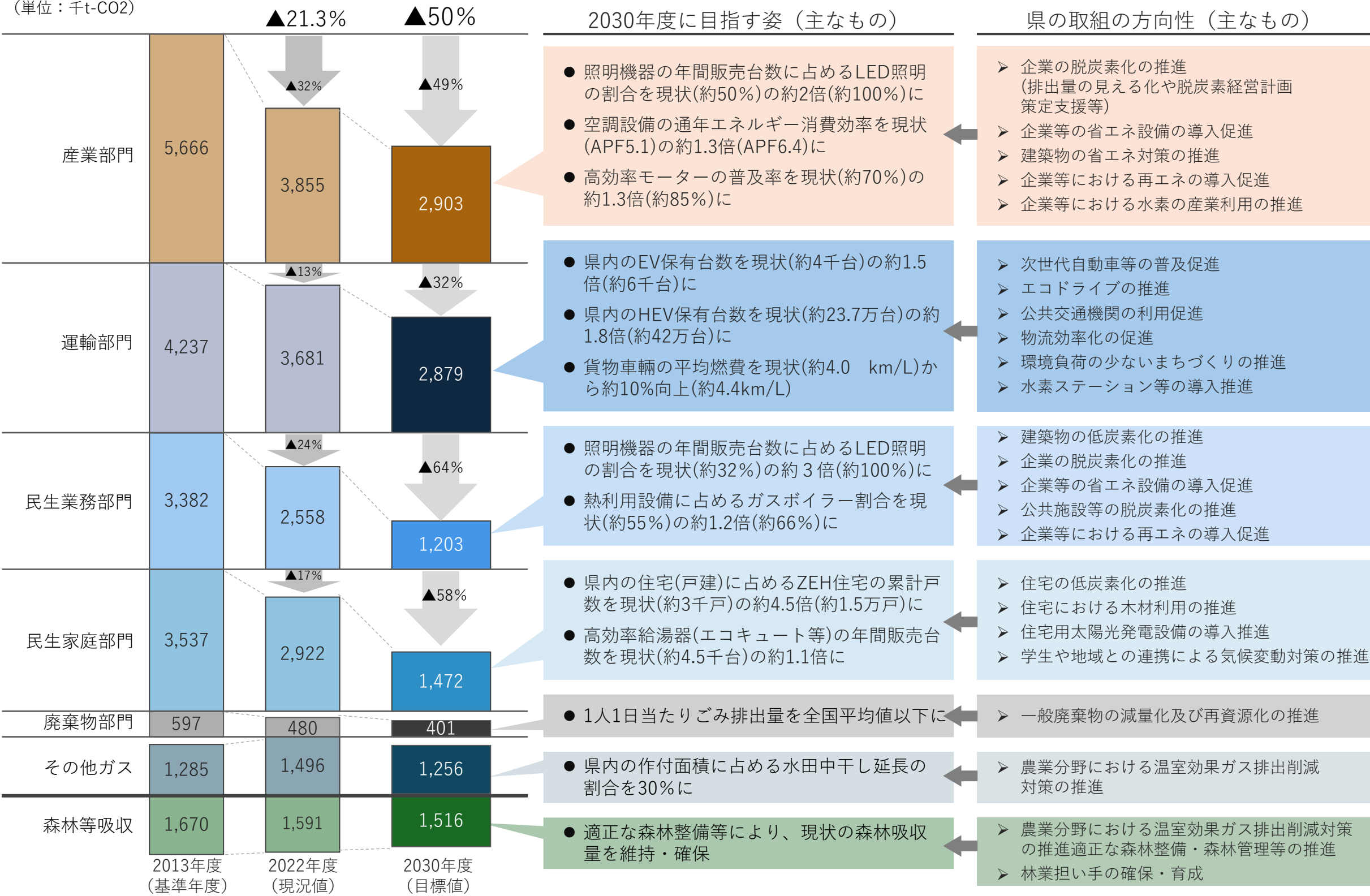
■ 温室効果ガスの削減目標

（単位：千t-CO2）



■ 部門別の削減目標

（単位：千t-CO2）



福島県内の企業に求められること

省エネルギー設備の計画的な導入にご協力ください。

- 地球温暖化ガス排出量の見える化
- 脱炭素計画の策定
- 事業所照明のLED化
- 事業所等の断熱性能の向上
- 熱供給設備の電化・ガス化
- ZEB化

業務内外の移動手段の省エネルギー化にご協力ください。

- 次世代自動車の普及促進
- 公共交通機関の利用促進
- エコドライブの推進
- 燃料電池商用車等の導入促進

廃棄物をなるべく排出しない事業運営にご協力ください。

- 産業廃棄物の減量化
- ごみの適正な分別・排出
- リサイクルの推進
- プラスチック利用量などの削減

地域全体で脱炭素経営に取り組むためにご協力ください。

- J-クレジット購入などによるカーボンオフセット
- 契約電力などの再生可能エネルギー化
- 気候変動対策の機運醸成や勉強機会の提供

支援機関に求められること

県内事業者が脱炭素経営に移行するための支援をお願いします。

- 地球温暖化ガス排出量の見える化ツールの導入支援
- 業界・業種・地域ごとのビジョンおよび脱炭素計画策定支援
- 勉強会等の開催
- 脱炭素経営に向けた施策の提案

第2章

地域ぐるみでの取組

1. 福島県地域脱炭素推進コンソーシアム
2. 地域ぐるみでの脱炭素経営支援の仕組み
3. 脱炭素窓口のご案内

福島県地域脱炭素推進コンソーシアムとは

「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、
県内の金融機関や経済団体、行政、その他団体がそれぞれ得意分野を持ち寄り、
県内企業の脱炭素化を後押ししていくための仕組みづくりや、
脱炭素経営支援のための具体的取組などについて議論し、実行していくための支援体制です。

< 構成員（令和8年3月31日） >

東邦銀行・福島銀行・大東銀行

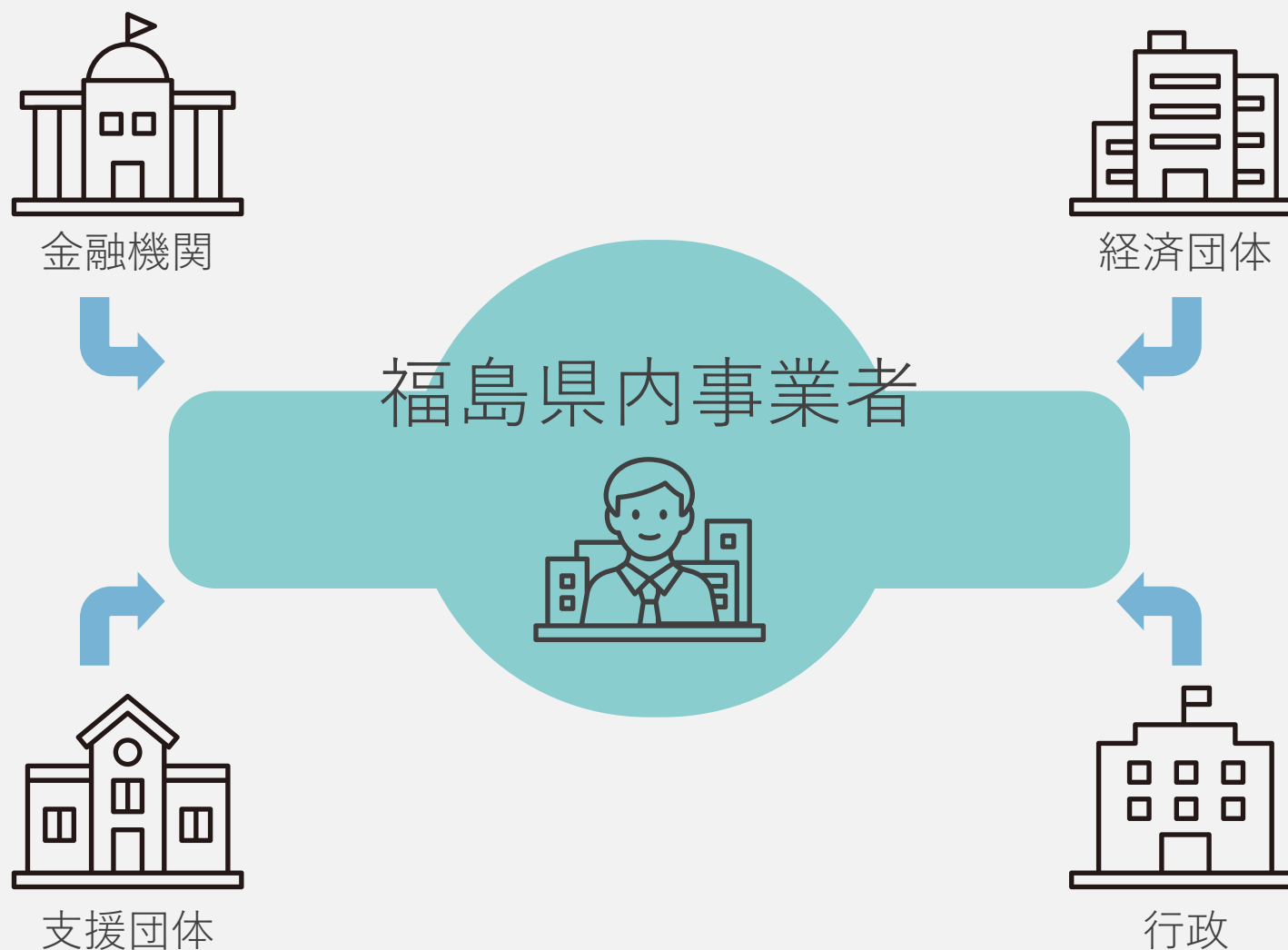
福島県商工会議所連合会・福島県商工会連合会・福島県中小企業団体中央会

福島県地球温暖化防止活動推進センター

※各地域の商工会議所・商工会とは、適宜、施策に応じて相談・連携しております

※構成員は今後、追加することも視野に入れている。

- 脱炭素計画書策定支援
- 金融サービスの枠組みづくり
- 啓発・育成イベントの企画や集客
- 福島県内事業者のモデルづくり・横展開
- 啓発・育成イベントの企画や集客
- 業界・業種・地域におけるビジョン策定
- 業界・業種・地域におけるモデルづくり

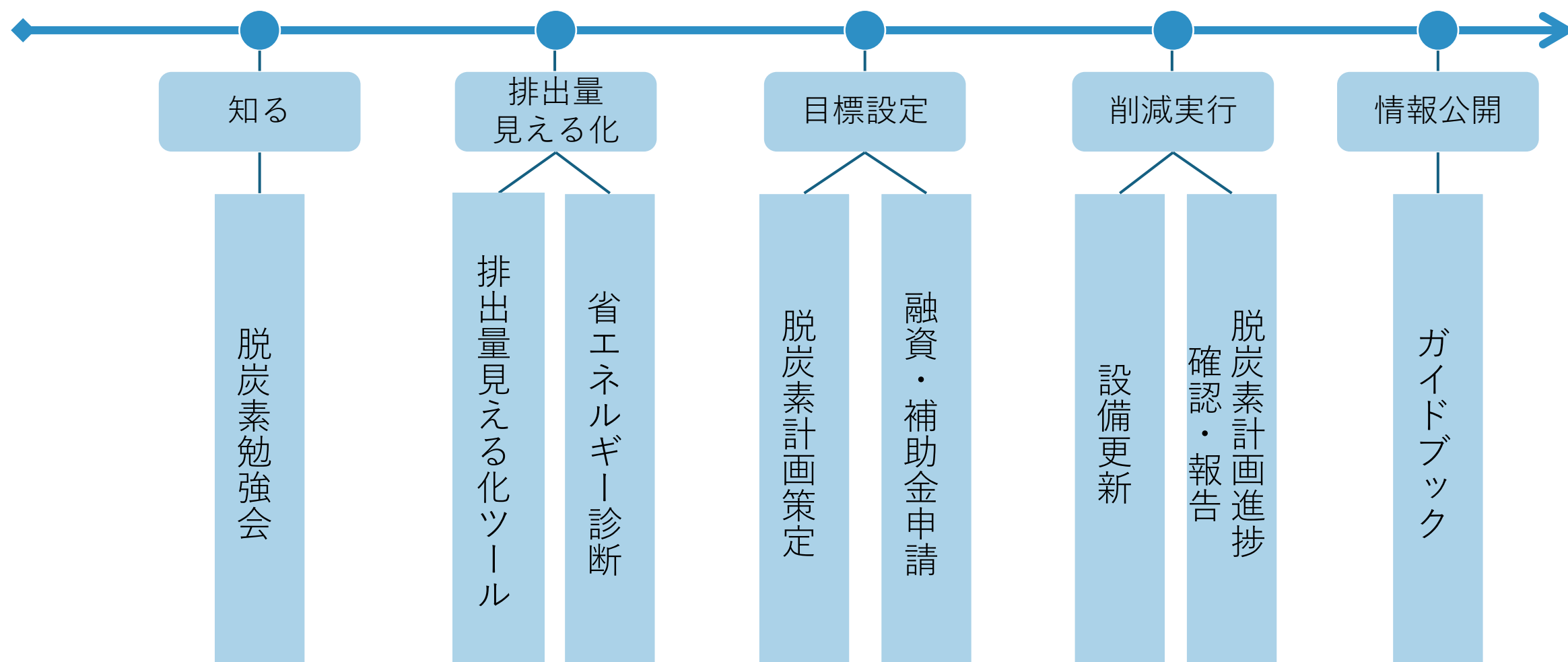


- 省エネルギー診断士の派遣などの支援
- 自治体や団体等との連携検討
- 脱炭素計画策定に係る支援策検討
- コンソーシアム・分科会の運営
- 運営体制の検討、関係者との調整
- 財政支援や脱炭素計画など枠組み検討
- 福島県内事業者のモデルづくり

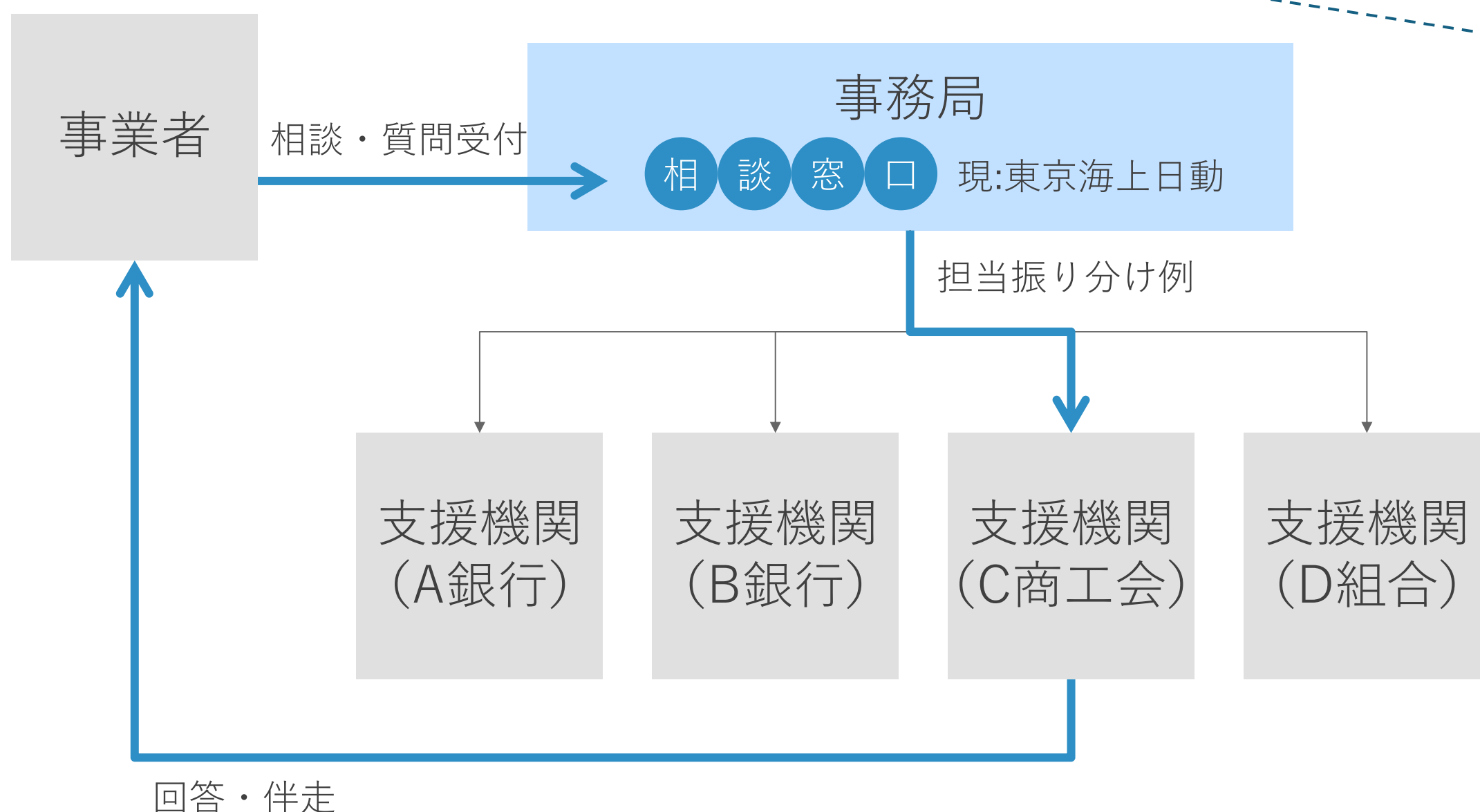
地域ぐるみでの脱炭素経営支援の仕組み

脱炭素経営に向けて取組むべき「知る」「測る」「減らす」の各ステップを
コンソーシアム構成員が支援機関として伴走して支援します。

脱炭素経営に向けた「知る」「測る」「減らす」の活動



伴走する支援機関が決まっていない・
これから見つける事業者さま...



福島県地域脱炭素推進コンソーシアム

相談窓口

福島県内の事業者さまが脱炭素経営を推進していく上での困りごとや、コンソーシアムによる支援についてお聞きしたい方はご連絡ください。



支援例) 計画書策定・ツール導入・補助金・申請支援など

相談入力 フォーム

福島県地域脱炭素推進 コンソーシアム相談窓口

<https://forms.office.com/r/TPJPuiETL2>
※原則、本相談フォームをご利用ください



メール窓口

TM-FKzero_carbon@tmnf.jp

【記載事項】

- ①事業者名 ②担当者名（フルネーム）③部署名・ご役職
- ④電話番号 ⑤お問い合わせ内容
- ⑥回答希望団体（上記コンソーシアムメンバーよりご選択ください）

電話窓口

0120-030-002（平日9:00～16:00）

担当：東京海上日動火災保険株式会社 安上・櫻井

第3章

福島県内企業の取組事例

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. 株式会社柏屋 | (東邦銀行郡山営業部) |
| 2. 福島県醤油醸造共同組合 | (福島県中小企業団体中央会) |
| 3. コバテック株式会社 | (大東銀行本宮支店) |
| 4. ニダック精密株式会社 | (相馬商工会議所) |
| 5. 株式会社山川印刷所 | (東邦銀行方木田支店) |
| 6. 東北ビルハード株式会社 | (福島銀行富久山支店) |
| 7. 株式会社タイセークリーン | (福島銀行安積支店) |
| 8. 蒲田金属工業株式会社 | (大東銀行本宮支店) |
| 9. 株式会社タカワ精密 | (東邦銀行原町支店) |
| 10. 会津東山温泉くつろぎ宿 | (東邦銀行会津営業部) |
| 11. 株式会社AC福島ユナイテッド | (東邦銀行本店営業部) |

() 内は伴走する支援機関

売上高：37億円／従業員：396名



P o t e n t i a l

CO₂ 2,374 t-CO₂ $\xrightarrow{\Delta 23\%}$ 1,828 t-CO₂

費用 $\blacktriangle 12,222$ 千円/年

👉 診断士からのコメント

すでに工場施設の更新時点でLEDの導入など、短期的に回収できる脱炭素関連設備の導入は進んでいる状況です。今後は投資額が一定以上発生する中長期的な設備投資による脱炭素の推進が求められています。ガソリンを使用している自動車・フォークリフトなどの電化など、スコープ3に該当する施策含めてご検討ください。



Point

- ✓ 短期回収項目は実施済み
- ✓ 太陽光発電設備の導入
- ✓ 自動車・フォークリフトのEV化などの提案

区分	No.	改善案	CO ₂ 削減効果		削減額 千円/年	投資額 千円	回収期間 年
			削減量	削減率			
			t-CO ₂	%			
運用改善	1	蒸気ボイラーの燃焼空気比の改善	37.9	1.43	1,100	-	-
	2	コンプレッサの設定圧力変更	1.8	0.08	99	-	-
	3	コンプレッサの待機状態の削減	0.0	0	3	-	-
	4	デマンド監視装置による電力の管理	-	0	86	-	-
中期回収	5	太陽光発電設備の導入	84.7	4.04	4,743	20,000	4.2
長期回収	6	高効率空調設備の更新	26.6	1.27	1,488	20,000	13.4
	7	チラー冷凍機の更新	5.1	0.25	286	100,000	350
	8	変圧器の統合化	0.56	0.03	31	300	9.6
	9	蒸気ボイラーの燃料転換(A重油→都市ガス)	316	13.3	480	40,000	83.4
		(参考)自動車、フォークリフトの電化	73.7	2.87	3,905	-	5~
合計			546.4	23.3	12,222	180,300	14.8

株式会社柏屋

本名代表取締役社長



● 事業概要

当社は、嘉永5年（1852年）7月創業。奥州街道の郡山宿で柏屋薄皮饅頭が誕生しました。柏屋薄皮饅頭をはじめ、素材にこだわった季節の和菓子・洋菓子販売しております。本業のかたわら「児童詩集青い窓」の発行と「青い窓ポケットガーデン」の運営、毎月1日早朝の「朝茶会」、そして薄皮大萬寿の奉納でおなじみの春に執り行われる菓祖神萬寿神社の「まんじゅう祭り」など、地域の皆様の喜びを創造できる会社を目指しております。

● 脱炭素経営に取り組もうと思った経緯（またはモデル事業への応募動機）

当社は、2022年3月に環境への配慮を含むSDGs宣言を実施しました。プラスチックプーン廃止や包材の使用量を削減したエコパッケージの促進、代表銘菓の柏屋薄皮饅頭では食品ロス削減を図るため消費期限の延長、一部店舗に太陽光発電を導入など環境配慮型の取り組みに着手しております。

更なる取組みとして、脱炭素経営へのチャレンジ（温室効果ガス排出量削減）を支援機関の支援を受けてチャレンジを決意しました。今後、エネルギーコスト削減と環境配慮の両立を目指して脱炭素経営に取り組んでまいります。

● 伴走支援してみて思ったこと

伴走支援により、光熱費・燃料費等のコスト削減に直結し、生産性向上につながることを改めて認識しました。また、照明や空調、ボイラー、社用車に使用する電気やガス、重油などのエネルギー消費量と合わせて、設備の運転状況の調査にも帯同させていただき、金融機関の担当者も知見を持ちつつ、相談に応えられるようかが重要であると感じました。さらには、脱炭素経営はコストがかかり、すぐに成果が見えにくいことから中長期的に伴走していくことが必要であると思いました。

● 今後に向けた意気込み

省エネルギー診断により、温室効果ガス排出量の「見える化」を行うとともに、設備投資や運用改善も含めた複数の削減提案を行いました。柏屋さまの脱炭素経営に向け、金融面とエンゲージメントの両面で取組みを加速させていただければと思います。脱炭素施策の実行については、福島県地域脱炭素推進コンソーシアムと連携しながら、温室効果ガス排出量削減に取り組んでまいります。

株式会社東邦銀行
郡山営業部

菅野主任調査役



次年度以降の取組

1

店舗のLED切替え

一部店舗について蛍光灯を使用しており、LED切替えを実施していきます。

2

空調設備の更新

空調の更改時期に応じて、高効率空調機器の導入を検討していきます。

3

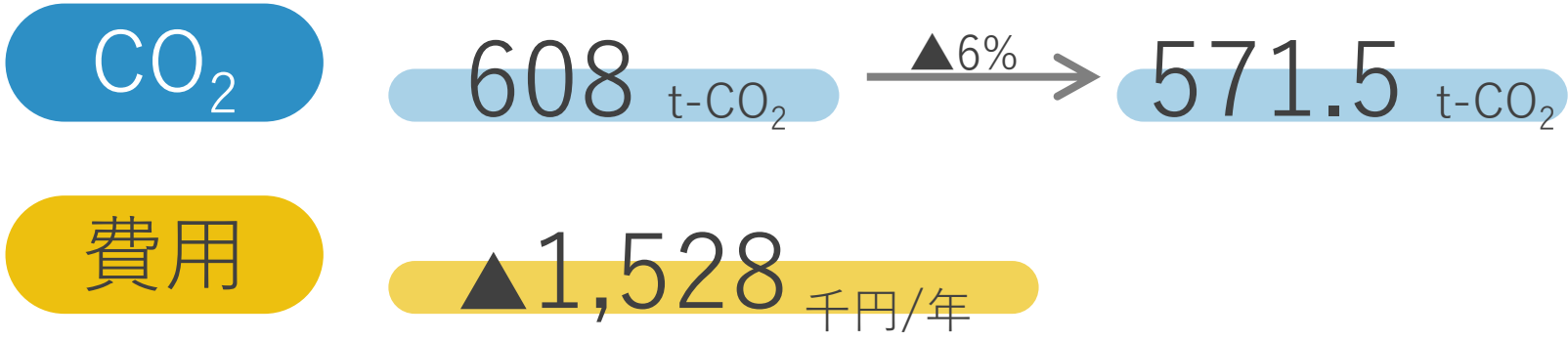
工場設備等の運用改善

コンプレッサの設定圧力の調整や待機状態の削減などの運用改善に積極的に取り組んでいきます。

売上高：3億円／組合数：49社



P o t e n t i a l



- Point
- ✓ 空調機器の運用改善
 - ✓ 設備更新のタイミング
 - ✓ エネルギー効率と工場稼働効率の同時向上が見込まれる

👉 診断士からのコメント

室内にこもった熱を排気するための空調機器が多く設置されていることがわかりました。電力も相応に消費しているようです。排気ルート調整や運用上の工夫（機材温度を下げるための誤った散水方法の修正や清掃など）により消費電力を削減できる可能性があります。また全体的に老朽化が進み、経年劣化の激しい機材が多く存在していることから、設備更新のタイミングで省エネ・燃料転換を検討することをお奨めします。設備更新により工場全体の稼働効率向上も見込まれる可能性があります。

区分	No.	改善案	CO ₂ 削減効果		削減額 千円/年	投資額 千円	回収期間 年
			削減量	削減率			
			t-CO ₂	%			
運用改善	1	圧縮機の吐出圧力の低減	2.4	0.4%	150	0	0
中期回収	2	水銀灯のLED化	4.1	0.7%	258	1,470	5.7
	3	蛍光灯のLED化	1.0	0.2%	61	380	6.2
長期回収	4	高効率変圧器への更新(一部小型化含む)	4.1	0.7%	254	5,000	19.7
	5	ボイラーの更新(A重油)	23.3	3.8%	704	10,000	14.2
	6	スポットクーラーから一体型空調機の更新	1.6	0.3%	102	2,000	19.6
合計			36.5	6.0%	1,528	18,850	12.3



● 事業概要

当組合は、福島県内の醤油醸造業者に供給する生揚（生醤油）を生産している協同工場です。生揚までを一括生産し、その後の火入れや製品仕上げは各蔵が担う効率的な製造方式を国内醤油業界で初めて導入しました。その結果醤油醸造業者の近代化を促進し、新たな協業生産モデルとして全国各地に広まりました。日本では馴染みの深い醤油ですが、製造の現場では集約化と大規模化による大手メーカーと小規模事業者との格差が広がっているのが現状です。これからも福島県産醤油の価値向上を目指し、全国品評会での受賞実績や評価の向上に向けた活動を本組合が主体となって取り組んでいきたいと思っています

● 脱炭素経営に取り組もうと思った経緯（またはモデル事業への応募動機）

世界規模で地球温暖化が叫ばれている中、燃料や電気の節約は業種を問わず共通のテーマとして考えていかななくてはなりません。醤油醸造業は日本の伝統的な産業としてその歴史は長く、基本的な生産方法はほぼ変わらずに続けられています。しかしながら原材料を「蒸す」「炒る」「加熱する」「冷却する」など、あらゆるところでそのための「エネルギー」を大量消費してきました。よって、当組合のような中規模工場においては年間に排出される二酸化炭素量は相当なものになると思われます。県内およそ50社の醤油蔵の生揚協業工場として、脱炭素化モデル事業への取り組みは非常に重要であると考え、今回応募させていただきました。

● 伴走支援してみて思ったこと

脱炭素モデル企業への立候補から、省エネルギー診断、脱炭素経営計画策定に至るまで、伴走支援という形で携わらせていただきました。支援にあたり、「脱炭素化への取り組みは組合運営の負担にならないだろうか」という意識もありましたが、省エネルギー診断を通じ、CO₂削減量だけでなく投資対効果が可視化される中で、組合運営の最適化を考える有効な機会になっていると感じました。更新が後回しとなっていた部分や気づかなかった箇所の改修について検討する材料ができたことで、前向きな議論が生まれるきっかけになったと思っています。

● 今後に向けた意気込み

福島県醤油醸造協同組合さまにとって脱炭素はゴールではなく、あくまでも通過点であると捉えています。脱炭素に取り組むことによって、取引先である醤油醸造業者の環境負荷が抑えられ、製品に新たな付加価値が生まれるきっかけになるかもしれません。カーボンニュートラル社会の実現に向け、製造に係る炭素排出量を削減し、環境性能を高めていくことで組合事業の社会的意義はさらに高まるのではないかと期待している部分も大きいです。紅林工場長をはじめ、業界の活性化に取り組む方々の力になれるよう、支援機関として精一杯尽力していきます。



次年度以降の取組

1

空調機器の更新

ダクト型スポットクーラーの設置を検討しています。
従来の置き型スポットクーラーと比べ、効率的な運用が期待でき、また作業環境の改善にも寄与します。

2

LEDの更新

工場や研究室に設置されている蛍光灯・水銀灯をLEDに更新します。
照度の調節なども可能となり、消費電力の大幅削減が期待できます。

3

圧縮機の吐出圧力の低減

工場内の各地で使用している圧縮機の吐出圧力を低減し、消費電力量を削減します。

売上高：8億円／従業員：78名



P o t e n t i a l

CO₂ 931 t-CO₂ $\xrightarrow{\Delta 7.8\%}$ 858.2 t-CO₂

費用 $\Delta 4,401$ 千円/年

👉 診断士からのコメント

工場全体的に経年劣化の激しい設備が存在しており、非効率なエネルギー運用になっている部分が目立ちました。故障の懸念もある設備なども存在することから工場の稼働計画に鑑みながら計画的な設備更新をお勧めします。例えば、コンプレッサによる空気圧に頼る設備（エアブローなど）も存在しておりますが、肝心のコンプレッサのエネルギー効率が悪いことから、工場プロセス全体の非効率性を高めてしまっています。



Point

- ✓ 設備更新のタイミング
- ✓ 設備劣化により運用面も悪化
- ✓ 根本課題となる設備が存在

区分	No.	改善案	CO ₂ 削減効果		削減額 千円/年	投資額 千円	回収期間 年
			削減量	削減率			
			t-CO ₂	%			
運用改善	1	蒸気ボイラーの空気比の改善	8.5	0.9	291	0	0.0
中期回収	2	エアーブローのパルス化	8.6	0.9	635	100	0.2
長期回収	3	蒸気ボイラーの更新(A重油→LPガス) *参考	(59.1)	6.3	-7,747	30,000	不可
	4	太陽光発電設備(発電容量46kW)の導入	17.7	1.9	1,313	12,300	9.4
	5	蒸気ボイラーの更新(A重油→A重油)	16.6	1.8	566	36,000	63.6
	6	高効率コンプレッサ(インバータ機)への更新	15.6	1.7	1,158	20,000	17.3
	7	高効率変圧器への更新と容量の適正化	4.5	0.5	338	4,000	11.8
	8	コンプレッサの吸込み温度の改善	1.4	0.1	100	1,000	10.0
合計			72.8	7.8	4,401	73,400	16.7

コバテック株式会社

小林取締役社長



● 事業概要

当社は、昭和45年創業以来、自動車計器部品の特殊印刷技術を開発し、幅広い分野に独自の技術を生かし進出してまいりました。現在は、車載部品の他に光学機器関連部品や精密機器関連部品を取り扱っており、プラスチック製品の金型作成・成形・塗装・印刷レーザートリミング・ホットスタンプ等の一貫生産を手掛けております。また、日々高度化、多様化するプラスチック技術に追随すべく、知恵・努力・夢・愛をキーワードに、より主体性のあるパワー集団を目指し、時代のニーズを的確につかみ、アイデアを提案できる提案型企業としてお客様の信頼にお応えできるよう、躍進を続けて参りたいと存じます。

● 脱炭素経営に取り組もうと思った経緯（またはモデル事業への応募動機）

2010年に『2050年カーボンニュートラル』宣言がされ、当社も温室効果ガス削減を意識し始めました。まずできることは何かを考え、2023年にSDGs行動宣言をし、その目標の一つに脱炭素社会の実現を掲げました。しかし、具体的な取り組みが実施できないままでした。そのような中、大東銀行さまから脱炭素支援サービスのお話をいただき、専門家の方からエネルギー使用量の見える化や省エネ診断をしていただけたところに魅力を感じ、達成に向けた取り組みとしてチャンスだと思い、モデル事業へ応募させていただきました。

● 伴走支援してみて思ったこと

「ふくしま企業脱炭素化支援事業」の中で「省エネルギー診断」を実施した結果、具体的な「投資効果」や「CO₂削減効果」の見える化が実現できた反面、「計画書の策定」、「補助金の検討」、「設備更新の時期」等、検討すべき項目も多々ありました。当行が先行して提案しすぎても、事業者さまの主体性を損なってしまいますし、逆に事業者様に任せすぎても前に進みません。本事業を通して事業者さまとの適切な距離感とペース配分を見極めることの難しさを痛感いたしました。

● 今後に向けた意気込み

従来のコンサルティングは事業者さまの課題解決に向けた「資金繰り支援」や「各種情報の提供」が中心でしたが、伴走支援は「計画策定から実行、成果の達成」まで包括的なサポートが行う必要があります。そのため時間と労力がかかるものの、事業者さまの持続可能な体制構築と、さらなる企業の成長に向けて身近に寄り添いながら支援できると感じました。非常に意義が深く、やりがいのあるスキームであり、今後も主要取引金融機関として献身的に取り組んで参ります。

株式会社大東銀行
本宮支店

國分次長



次年度以降の取組

1

高効率ボイラーへの更新

ボイラーのA重油からLPGへの燃料転換によりCO₂を削減します。

2

Jクレジットの購入によるオフセット

Jクレジット制度を活用したCO₂排出権創出にて、脱炭素社会に貢献します。

3

脱炭素に関する社員研修の実施

全社員向けの環境意識向上トレーニング、特定部門向けの環境管理トレーニングを実施します。



売上高：21億円／従業員：128名

P o t e n t i a l

CO₂2,016 t-CO₂^{▲10.1%}→1,813 t-CO₂

費用▲14,117 千円/年

👉 診断士からのコメント

運用改善からさまざまな程度に老朽化している設備の更新、太陽光発電設備の設置など、多様な施策を導入し得る状況に見受けられました。必要程度以上に稼働している冷却設備の運用を改善するだけで年間コストを削減できるなど経営上のメリットも得られる可能性が高いです。さらに老朽化して故障の懸念もある設備や、故障の懸念は低いものの最新設備よりも効率の悪い設備も存在しているため計画的な設備更新をお勧めします。

 Point

✓ 運用改善によるコスト削減

✓ 老朽化した設備を計画的に更新することで、エネルギー効率・経営両面で効果有

区分	No.	改善案	CO ₂ 削減効果		削減額 千円/年	投資額 千円	回収期間 年
			削減量	削減率			
			t-CO ₂	%			
運用改善	1	アルミ熱処理における冷却水の保温	102	5.05	7,247	0	0
	2	コンプレッサの吐出圧の低減	4.72	0.23	336	0	0
	3	蒸気ボイラーの空気比の改善	2.30	0.11	104	0	0
長期回収	4	太陽光発電設備(100kW)の導入	49.8	2.47	3,540	30,000	8.5
	5	高効率コンプレッサへの更新	22.8	1.13	1,624	12,000	7.4
	6	高効率蒸気ボイラーの更新 (灯油→LPガス)	16.0	0.79	855	13,000	15.2
	7	高効率空調機の更新	3.90	0.19	278	6,000	21.6
	8	高効率照明(LED照明)への更新	1.86	0.09	132	1,000	7.6
合計			203	10.1	14,117	62,000	4.4



● 事業概要

当社は1977年設立した精密鑄造品製造業者で、金型製作からワックス組立・鑄型製作・鑄造・仕上げ・熱処理・検査等、一貫した生産体制を有しています。ロストワックス製法という精度の高い技術を有し、航空・宇宙・防衛関連の国際規格の認証(JISQ9100・Nadcap等)を取得し、大手プライム企業からも高い評価を得ています。製品の品質・納期・サービスを通じて顧客満足度向上を目指すべく、社員同士がコミュニケーションを取りながらチームワークを大切に業務に取り組んでいます。

● 脱炭素経営に取り組もうと思った経緯（またはモデル事業への応募動機）

世界規模で地球温暖化による影響が深刻化している中、当社でも大量に電力を使用していることから、対応の重要性を感じております。設備の自動化による生産効率向上や、照明設備のLED化をはじめ、休憩時の消灯等細かく省エネに取り組んできました。また、当社の経営目標にも「CO₂排出量の削減」を掲げ、溶解炉や熱処理炉等の大型設備に計測機器を取り付け、電力消費量の見える化も進め一定の効果も表れています。そういった中、普段からご指導を受けている相馬商工会議所の門馬所長にモデル事業への応募を勧められ、応募に至りました。省エネルギー診断を受けるのは今回が初めてでしたが、私たちでは気づけない課題も専門家の方々に見つけていただき、経営計画を策定するためののヒントを貰いました。診断結果を次年度以降の取組に活かし「人にも環境にもやさしい」企業を目指したいと思います。

● 伴走支援してみて思ったこと

私が当事業の支援機関担当を希望したキッカケはニダック精密さまが当所会員さまであり、日頃からお世話になっていることはもちろんのこと、私自身10年近く勤めていたこともあり、強い思い入れがありました。伴走支援としての経験は多くないですが、何か力になれないかと思いました。いざ担当支援機関として訪問した際、当時親しくさせていただいた松田さんがいたことで安堵感を覚え、脱炭素計画策定支援に向けて協議した際もリラックスして臨むことができました。脱炭素計画作成においては、近年のエネルギー価格高騰による経費増加の中、省エネルギー診断で費用削減効果が数値化されたのが非常に役立ちました。

● 今後に向けた意気込み

ニダック精密さまは今も順調に業績が伸びていると伺っておりますが、この「脱炭素モデル企業」への登録を契機に補助金を活用しながら新たな省エネ設備を導入し、ランニングコストの低減を図ることで、更なる発展の一助となることが出来れば幸いです。また、J-クレジット制度の認証取得や地球温暖化対策の取組により、地元優良企業としてのイメージアップも目指していただきたく、この度お世話になりました「福島県地域脱炭素推進コンソーシアム」関係者の方々に今後ともご協力を賜りながら支援を続けていければと思います。

相馬商工会議所

門馬所長



次年度以降の取組

1

脱炭素経営中期計画の策定とモニタリング

（今まで1年ごとの計画を立てていたものを今後は、）5年間の脱炭素計画を策定し、毎期モニタリングを行い、課題を把握し、計画の実行に活用します。

2

高効率空調機器・LED照明への更新

検査室、会議室、食堂の空調機器を更新し、また、全社で照明のLED化を推進します（現在は7割）。

3

当社の脱炭素への取組みをPR

当社のHP、広報紙で当社の取組みを掲載するとともに、就職説明会や異業種交流会等の機会を利用して取組内容を発信します。

売上高：8億円／従業員：77名



P o t e n t i a l

CO₂ 162 t-CO₂ $\xrightarrow{\Delta 11.7\%}$ 142.9 t-CO₂

費用 $\Delta 2,160$ 千円/年

👉 診断士からのコメント

繁忙期ではない時期(夏季)の印刷工場稼働時間や印刷機稼働台数を空調を要さない時間帯(朝方や夕方)にシフトすることで、その月の最大需要電力を抑制し、電気代を削減することが可能と思われます。また営業所や事務室に備え付けてある設備を更新したり、さらには、太陽光発電設備を設置できると思われるスペースが事務室屋根に見受けられたため特に最大需要電力の時間帯（夏季の13~15時・冬季の朝方や夕方）などの電力供給を自家消費と組み合わせたりすることで、省エネと省コストを実現することも可能です。

 Point

- ✓ 工場稼働計画の工夫による費用削減の可能性
- ✓ 太陽光発電設備の利用
- ✓ 事務関連設備の更新

区分	No.	改善案	CO ₂ 削減効果		削減額 千円/年	投資額 千円	回収期間 年
			削減量	削減率			
			t-CO ₂	%			
運用改善	1	印刷機・製本機の稼働時間調整	0	0	414	0	0
	2	空調設備の運用改善	0.18	0.11	15	0	0
	3	自動車のエコドライブ	3.3	2.04	247	0	0
中期回収	4	LED防犯灯への更新	0.7	0.43	60	180	3.0
長期回収	5	自家消費型太陽光発電の導入	12.9	7.96	1,282	12,816	10.0
	6	事務室のLED化	0.2	0.12	17	225	13.3
	7	エコカーへの更新	1.75	1.08	126	1,900	15.1
合計			19.03	11.75	2,160	15,121	7.0

● 事業概要

当社は、紙媒体への印刷にとどまらず、様々な媒体での情報発信、WEBサイト、動画制作、イベント企画・運営等、お客様のご要望を実現するためにワンストップの業務運営も手掛け、従来の印刷会社の枠を跳び越えて業務を展開しています。時代の変化・お客さまの要望の変化に合わせて柔軟に対応し、研鑽をつみ、常に進化する会社であり続けることで、地域社会から永続的に必要とされ、会社に関わる全ての人々を幸せにすることを理念に掲げています。さらに、社員とその家族に、生きる喜び、働く喜びを与えられる会社を目指していきます。

● 脱炭素経営に取り組もうと思った経緯（またはモデル事業への応募動機）

当社は、印刷業という業種柄、環境に配慮する取組みや脱炭素経営に取り組むことは不可欠だと考えています。供給電力を再エネ主体に変更し、照明のLED化や省エネタイプの印刷機械の導入に取り組む中で、CO₂排出量を算定し『見える化』も行ってきましたが、CO₂排出量の削減に向けた永続的な取組とはなっておらず、社員の意識向上に向けた教育、脱炭素経営をどのように生産性向上に結び付けるかなどが課題と捉えていました。そんな中、東邦銀行さまから本事業についてご案内いただきました。支援機関が関与することで、当社の脱炭素への取組みが加速するものと感じたため応募しました。

● 伴走支援してみて思ったこと

山川印刷所さまは、脱炭素に対する意識が高い企業だと認識していました。大部分はLED化しており、空調関係も省エネ設備を導入済みです。「当行に何ができるのか？」と率直に思ったのが本音です。省エネルギー診断の現場への立ち合いやお客さまと対話していく中で、同社の主な課題は、『運用改善（生産性向上）』・『社員教育の定着』・『電力単価の上昇』だと理解することができました。『脱炭素＝省エネ＝経費削減』といったように、脱炭素は会社経営に直結します。従業員も脱炭素の取組みが会社プラスであることを理解することでモチベーションアップに繋がります。本事業を通して、我々銀行には、ご融資以外の非金融部分での支援も必要であると感じました。

● 今後に向けた意気込み

当行としては、脱炭素経営計画に沿った伴走支援を今後も行っていきたいと考えています。脱炭素化に向けた支援策は、金融部分のサステナブルファイナンスはもとより、非金融部分の太陽光の設置やフリー電力への切替、Jクレジットの購入の案内など多岐に渡ります。同社にとって脱炭素化に向けた良き相談相手になることで、タイミングを捉えた提案や案内をすることが可能になり、同社の脱炭素化の加速化に繋がると考えています。

株式会社東邦銀行
方木田支店

玉木主任調査役



次年度以降の取組

1

LEDへの更新

事務所内及び駐車場の外灯にLEDを導入します。

2

工場内の温度管理の徹底

エネルギー使用状況の分析ツール等を活用し、空調設備の運用を改善します。工場窓に遮熱シート、屋根に遮熱塗料を使用し、エアコンの効率アップを図ります。

3

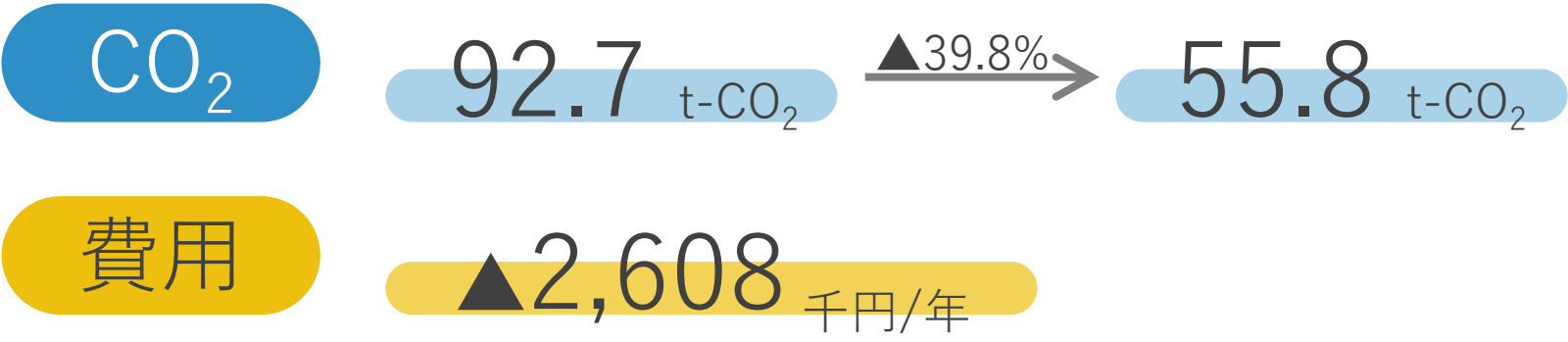
エコドライブへの意識改革

各車両の運転日報に走行距離と給油量を記録し、燃費を把握します。

売上高：10.5億円／従業員：40名



P o t e n t i a l



Point

- ✓ 太陽光発電設備の運用改善
- ✓ エコドライブ・EV切替
- ✓ 実質排出量ゼロも射程圏内



診断士からのコメント

既にZEB/ZEHに向けた取組も推進されており、一般的に提案できるCO₂削減方法は既に実行されている状況でした。自動車移動の多い業種・業態上の特徴からも、日々の運転での心がけによって排出量を削減できる余地は十分あります（逆に言えば、それ以外の取り組みを既に進めてきているということ）。また既に備え付けられている太陽光発電設備により発電した電気をすべて売電するのではなく、一部自家消費にすることで電力使用量分のCO₂排出量をゼロにすることができます。森林吸収料（Jクレジット）の購入などと組み合わせられれば、実質排出量ゼロの実現も既に射程圏内に入っていると思われます。

区分	No.	改善案	CO ₂ 削減効果		削減額 千円/年	投資額 千円	回収期間 年
			削減量	削減率			
			t-CO ₂	%			
運用改善	1	軽油車両の省エネ運転	4.4	4.7	254	0	0
	2	ガソリン車の省エネ運転	3.1	3.3	237	0	0
	3	エアコンの温度設定	0.6	0.6	43	0	0
中期回収	4	既設の太陽光発電の自家消費	14.5	15.6	1,015	4,349	4.3
長期回収	5	太陽光発電システムの導入	5.5	5.9	336	2,670	8.0
	6	ガソリン車の一部をEV化	8.8	9.5	723	4,620	6.4
合計			36.9	39.8	2,608	11,639	4.5



● 事業概要

研究開発型企业である当社では社内に分析センターを併設し、高度な解析力を有している点が特徴です。コストパフォーマンスの高い施工・処理を確実に行うためには、事前調査・分析による正確なデータが欠かせません。事務処理、現場での調査・測定はもちろん、分析・施工においてもISOに準拠した正確で、迅速な作業を心がけており、特にレポートは好評を頂いております。グラスウール・アスベスト工事から出発した当社は、様々な分野の工事（屋根・熱絶縁工事・コンクリート工事など）、ダイオキシン対策・焼却炉解体工事業の設置、分析センターの開設、環境配慮事業の追加等、関連業務の技術を研究し対応領域の拡大を目指しています。

● 脱炭素経営に取り組もうと思った経緯（またはモデル事業への応募動機）

脱炭素経営に取り組むきっかけは、環境負荷低減への社会的要請が高まったことに加え、当社の事業特性との親和性にあります。アスベスト対策は建物の安全性向上や環境リスク削減と直結しており、脱炭素の取り組みを進めることで「環境課題を総合的に解決する企業」としての信頼性が強化されます。また、工事現場でのエネルギー使用量削減や廃棄物の最適化はコストの低減にもつながり、公共工事や大手企業からの調達要件にも対応できるため、事業機会の拡大という経営的メリットも生まれることからモデル事業へ応募いたしました。

● 伴走支援してみて思ったこと

東北ビルハードさまの理念には「顧客第一主義による誠実・信用の重視」や「環境関連事業の推進」、そして「技術の進歩と創意工夫による継続的改善」が明確に示されています。今回、脱炭素経営の伴走支援を行う中で、これらの理念が現場の意思決定や行動に深く根付いていることを強く実感しました。特に、アスベストやダイオキシンなど有害物質の除去を通じて「環境に貢献する企業である」という自負が、脱炭素という新たなテーマにも自然に接続されていました。社員の皆様は改善意欲が高く、排出量の可視化や削減計画の検討にも主体的に取り組まれており、理念と実務が一致した非常に前向きな支援プロセスとなりました。

● 今後に向けた意気込み

同社は、アスベスト・ダイオキシン除去など環境関連事業を推進し、品質・環境マネジメントシステムの継続的改善を掲げています。当行はこうした環境負荷低減に取り組む企業姿勢を踏まえ、脱炭素経営に必要な設備投資への資金調達を円滑化するほか、省エネルギー補助金申請やCO₂削減計画策定の伴走支援を提供して参ります。さらに地域企業との連携促進や、脱炭素関連事業の成長に資する情報提供・マッチング支援を行うことで、同社の環境事業推進と地域全体の脱炭素化を後押しする一助として伴走支援を行って参ります。

株式会社福島銀行
富久山支店

河野支店長



次年度以降の取組

1 エコカーへの入れ替えによるCO₂使用量の削減

古い営業車両をエコカー（EVやPHVなどを想定）への入れ替えによりCO₂を削減します。

2 エコドライブによるガソリン使用量の削減

定期定期的な車両メンテナンス、アイドリング削減、急発進等の禁止によりガソリンの使用量を抑制し、CO₂の排出量削減に取り組めます。



株式会社タイセークリーン

郡山市

売上高：9.4億円／従業員：121名

P o t e n t i a l

CO₂ 767 t-CO₂ $\xrightarrow{\Delta 10.4\%}$ 687.2 t-CO₂

費用 $\blacktriangle$ 7,253 千円/年

**Point**

- ✓ エコドライブによる省エネ
- ✓ 工場建物の設計を工夫
- ✓ 太陽光発電設備の利用

診断士からのコメント

LED照明の導入など、初手段階で実施すべき脱炭素関連設備の導入は進んでいる印象でした。また廃木材などをチップ化する工場など、人の出入りが多くないスペースには空調設備を設置しないといった工場設営時点での工夫も見られた。一方で常時稼働しているであろう県南支店の工場については、空調設備による排出量が多く、外気温による影響を最小限に止めるためにも窓の二重化や、太陽光発電設備設置による省エネ化がおすすめです。業種・業態から自動車移動が多く、エコドライブを徹底することで省エネを図ることもおすすめです。

区分	No.	改善案	CO ₂ 削減効果		削減額 千円/年	投資額 千円	回収期間 年
			削減量	削減率			
			t-CO ₂	%			
運用改善	1	軽油車両の省エネ運転	34.3	4.47	1,996	0	0
	2	ガソリン車両の省エネ運転	6.1	0.8	477	0	0
中期回収	3	電気使用量のデマンド管理	2.4	0.31	213	130	0.6
	4	窓の二重化	13.9	1.81	856	852	1.0
長期回収	5	建設機械のハイブリッド化	4.6	0.6	2,700	30,000	11.1
	6	太陽光発電システムの導入	16.7	2.18	901	7,209	7.0
	7	屋根の遮熱	1.8	0.23	110	6,075	55.2
合計			79.8	10.41	7,253	10,852	7.6



● 事業概要

○環境事業：美しい地球の未来を守るため、限りある資源の有効利用と、リサイクル社会の実現を目指します。

○警備事業：警備システムの強化に努め、人と社会の安全を守ります。よりよい社会づくりに貢献するため、全社を挙げて努めてまいります。

○清掃事業：最新の機材と専門スタッフによる高品質な清掃サービスで、清潔で快適な環境づくりをサポートします。

● 脱炭素経営に取り組もうと思った経緯（またはモデル事業への応募動機）

当社は、清掃業・廃棄物処理業を通し、地域社会に貢献する企業としての使命に立ち、「環境を大切に」をモットーに、あらゆる事業活動において地球環境の保全に貢献することを企業理念としております。環境保全への惜しみない努力を続けてまいりたいとの思いから、2013年11月にエコアクション21を認証取得しました。

昨今、さまざまな異常気象が、生命や環境を破壊しております。脱炭素化に取り組むことは、当社の理念にも合致しており、継続的に環境経営を推進していくためにも重要なことと認識しております。今回、令和7年度ふくしま企業脱炭素化支援事業脱炭素モデル企業へ応募させていただくことになりました。

● 伴走支援してみて思ったこと

この度計画の作成に携わり、脱炭素への取組は一朝一夕に効果がでるものではなく、継続的な取組が必要であることを改めて実感いたしました。タイセークリーンさまは2013年にエコアクション21認定を取得し、以降エコ運転や電力・灯油使用量の削減といった活動を継続的に行っております。そして、清掃や廃棄物処理といった社会インフラを担う仕事を通じ、地域に根差しながら環境問題へ取り組む同社を推薦できたことを光栄に思います。今回、デマンド管理機やハイブリッド機械の導入等の新たな施策に取り組まれることから、連携金融機関として脱炭素への取組を更に推進できるよう支援を行って参ります。

● 今後に向けた意気込み

本田弘代表より、「脱炭素社会の実現は、地球環境を守るためだけでなく、企業が持続的に成長していくために不可欠な取り組みであると考えております。私は社長として、脱炭素経営を重要な経営課題の一つに位置付け、省エネルギーの推進やCO₂排出量の削減に全社一丸となって取り組んでまいります。日々の業務の積み重ねこそが大きな成果につながると信じ、社員一人ひとりの意識向上と行動の定着を図りながら、環境負荷の低減と企業価値の向上を両立させていきます。」とコメントをいただいております。連携金融機関として、同社が脱炭素経営へ十全に取り組める様、支援を行って参ります。

株式会社福島銀行
安積支店

小林支店長



次年度以降の取組

1

エコ運転によるガソリン使用量の削減

効率的な運行計画の策定や法定速度の順守、急発進等の禁止により軽油の使用量を抑制し、CO₂の排出量削減に取り組めます。

2

電気使用量のデマンド管理

環境事業部にデマンド監視装置を導入し、最大使用電力を監視することで電気使用量の削減を目指します。

3

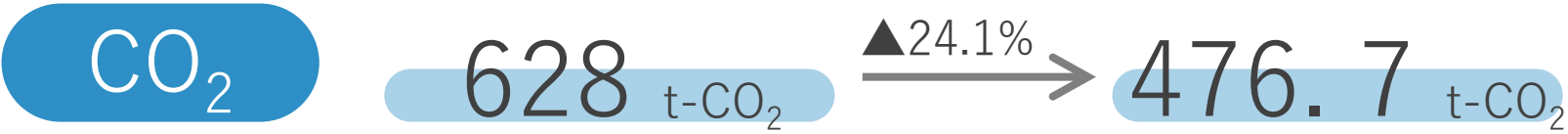
新規社員採用時のPRとして活用

現在所有している油圧ショベルを更新する際、ハイブリッド機械を導入することでCO₂の排出削減を目指します。

売上高：5.6億円／従業員：23名



P o t e n t i a l



👉 診断士からのコメント

運用改善と中規模な設備投資により大きな削減効果を実現することができます。運用改善においてはこまめな清掃や必要に応じて十分な稼働(自動販売機)・設定(圧縮機)に変更することで改善されます。中規模な設備投資においては、金属加工業の中核を担う重要設備であるアルミ溶解炉の溶解ポットに蓋を設置することで改善できます。避けて通れない中核設備で省エネ・省コストを実現できるとエネルギー効率・経営両面で効果的です。



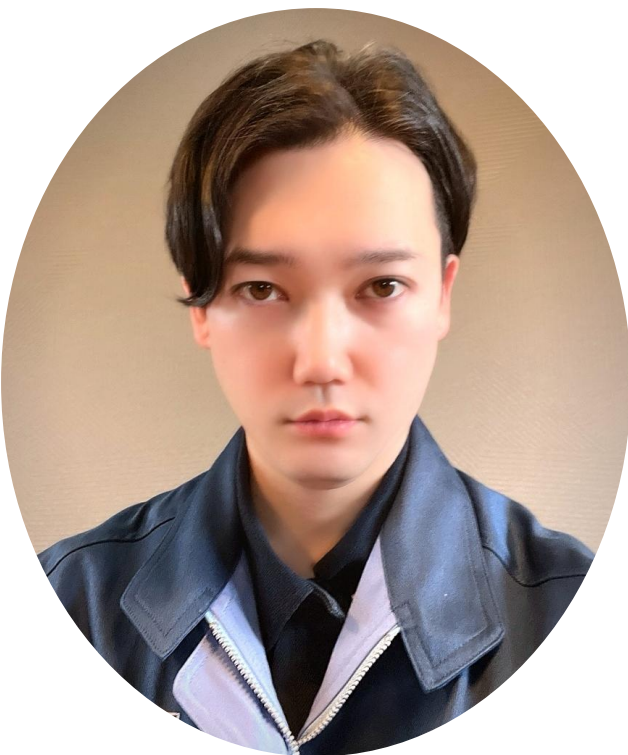
Point

- ✓ 運用改善箇所が多数
- ✓ 中規模投資で大幅改善可能
- ✓ エネルギー効率・経営両面で効果的

区分	No.	改善案	CO ₂ 削減効果		削減額 千円/年	投資額 千円	回収期間 年
			削減量	削減率			
			t-CO ₂	%			
運用改善	1	圧縮機の吐出圧力の低減	1.5	0.2	114	0	0
	2	自動販売機の更新	0.2	0.03	13	0	0
	3	空調室内機のフィルタの清掃	0.1	0.02	7	0	0
	4	空調室外機のフィンの洗浄	0.1	0.02	7	0	0
中期回収	5	アルミ溶解炉の溶解ポット用蓋の設置と活用	146	23.2	7,068	10,000	1.4
	6	照明のLED化	2.6	0.4	201	630	3.1
	7	エア漏れの低減(まとめ)	0.7	0.1	53	100	1.9
	8	遮光カーテンの使用による日射遮蔽(西面ガラス窓)	0.1	0.02	10	10	1
合計			151.3	24.1	7,437	10,740	1.4

蒲田金属工業株式会社

青山代表取締役



● 事業概要

当社は、福島県内に工場を構え、アルミ鋳造品を中心とした製品の製造を行う。産業機械分野をはじめとする多様な業界向けに部品を供給しており、品質と安定供給を重視したものづくりを強みとしている。一方で、鋳造工程では溶解炉をはじめとしたエネルギー多消費設備を多く使用しており、電力・燃料使用量が事業活動における重要な要素となっている。近年は設備の老朽化対策や生産効率の向上と併せて、省エネルギーや環境負荷低減にも取り組み、持続可能な工場運営を目指している。

● 脱炭素経営に取り組もうと思った経緯（またはモデル事業への応募動機）

当社では以前から省エネルギーへの関心はあったものの、どこから手を付けるべきか分からず、体系的な取組には至っていなかった。そうした中で、本モデル事業への参加を通じ、省エネルギー診断を受け、当社のエネルギー使用状況や温室効果ガス排出量を「見える化」できたことが大きな転機となった。特に、日常的な運用改善や比較的導入しやすい設備更新でも大きな削減効果が得られることが分かり、脱炭素経営は特別な取組ではなく、経営改善の延長線上にあると認識するようになった。こうした気づきをきっかけに、計画的に脱炭素経営へ取り組むことを決意した。

● 伴走支援してみて思ったこと

伴走支援を行う中で、現場をよく理解した上で事業者と対話することの大切さを改めて感じた。数値上の削減効果だけではなく、日々の工場運営や作業の負担を踏まえて提案することで、事業者にも納得感を持って受け止めてもらえ、前向きな取組につながったと感じている。また、省エネルギー診断の結果を具体的な行動計画に落とし込むことで、診断にとどまらない実効性のある脱炭素経営の検討が進んだ。脱炭素化は環境対応に限らず、設備更新や資金調達、補助金活用を含めた経営全体の支援でもあり、今後も事業者の状況に寄り添いながら、無理のない形で継続的に支援していくことが重要だと感じている。

● 今後に向けた意気込み

本事業を通じて、脱炭素化は一度きりの取組みではなく、事業者と継続的に向き合いながら進めていくことが大切だと感じた。まずは省エネルギー診断で示された施策が無理なく実行され、着実に効果が定着していくよう、丁寧に寄り添った支援を行っていききたい。今後は、高効率設備の導入や再生可能エネルギーの活用なども視野に入れ、事業成長と環境配慮の両立につながる取組みを事業者とともに検討していく。設備更新や経営改善の延長として自然に取り入れられるよう、対話を重ねながら地域企業に寄り添った伴走支援を続けていきたい。

株式会社大東銀行
本宮支店

吉田支店長代理



次年度以降の取組

1 LED照明の段階的導入（第三工場→第一工場）

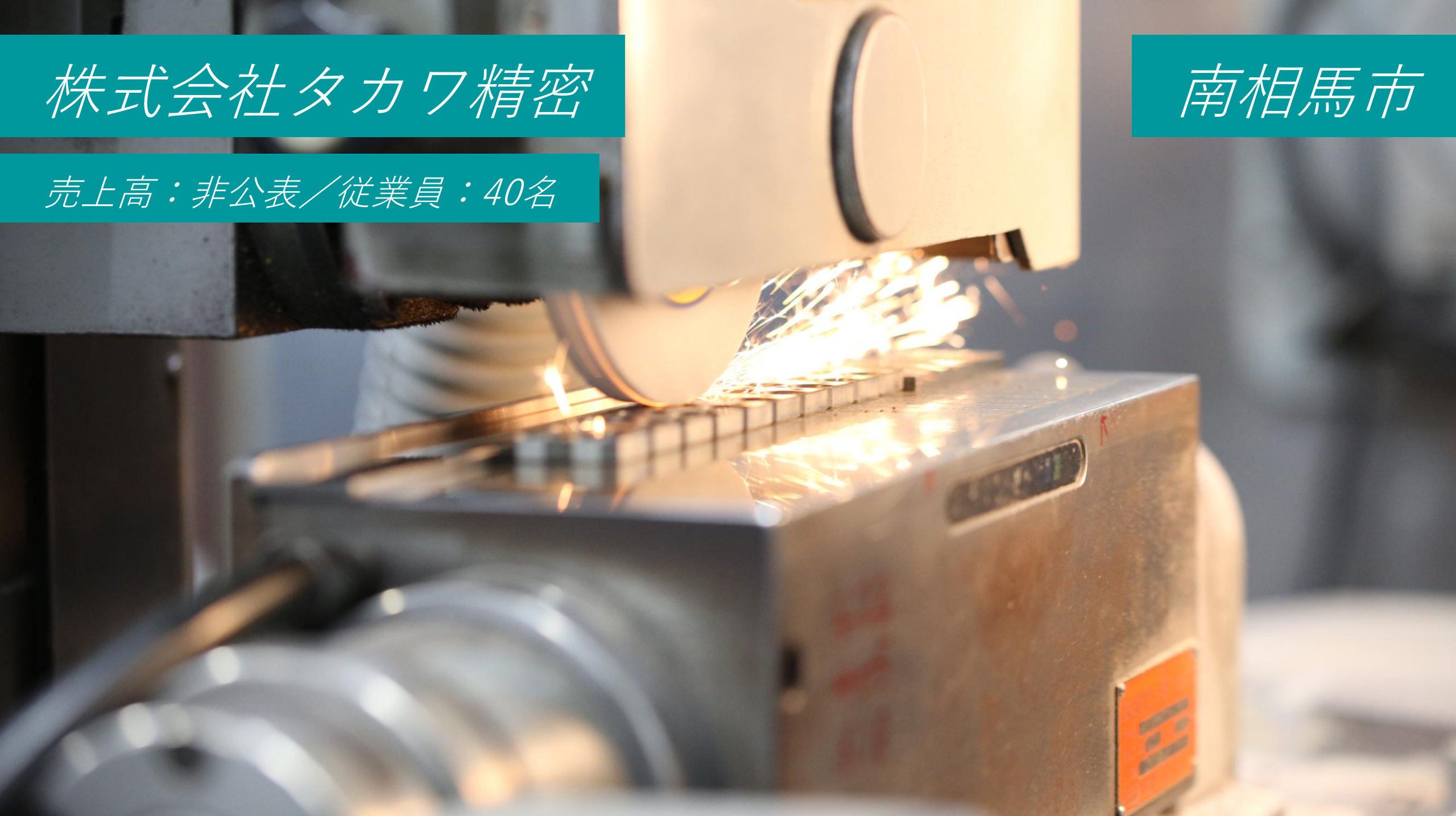
第三工場での導入効果を確認し、第一工場へ順次展開します。

2 アルミ溶解炉の省エネ改善の継続

溶解ポット用蓋を毎年計画的に導入し、削減効果を積み上げます。

3 運用改善による省エネ効果の定着

圧縮機や空調設備の運用を見直し、省エネを継続します。



売上高：非公表／従業員：40名

P o t e n t i a l

CO₂ 152 t-CO₂ $\xrightarrow{\Delta 11.4\%}$ 134.5 t-CO₂

費用 Δ 1,286 千円/年

 診断士からのコメント

既に太陽光発電設備を導入するなど、既に脱炭素に向けた取り組みを開始しているとお見受けします。モデル企業の担当者は空調機をあまり利用していない認識でしたが、実際に診断を行うと空調機による影響が出ているように見えました。古くなった空調機の交換や小まめな清掃が必要だと思います。さらに事務室側の屋根スペースに太陽光発電設備を導入するなどしながら脱炭素経営をさらに進めてみてください。

 Point

- ✓ 空調機の運用改善
- ✓ 太陽光発電設備の導入
- ✓ 老朽設備の更新と併せた省エネの推進

区分	No.	改善案	CO ₂ 削減効果		削減額 千円/年	投資額 千円	回収期間 年
			削減量	削減率			
			t-CO ₂	%			
運用改善	1	圧縮機の吐出圧力の低減	0.9	0.6	64	0	0
	2	自動販売機の更新	0.05	0.03	3.5	0	0
	3	空調室内機のフィルタの清掃	0.8	0.5	56	0	0
	4	空調室外機のフィンの洗浄	0.7	0.4	48	0	0
	5	ラインファンの運用	1.2	0.8	86	0	0
長期回収	6	太陽光発電の導入	6.1	4.0	452	3,975	8.8
	7	空調機のリプレイス	1.7	1.1	128	2,400	19.2
	8	変圧器のリプレイス	2.55	1.7	188	2,000	10.6
	9	研削盤の機種変更	3.5	2.3	260	14,000	53.8
合計			17.5	11.43	1285.5	22,375	27.1

株式会社タカワ精密

渡邊代表取締役



● 事業概要

当社は、南相馬市を拠点に精密機械加工技術を軸としたモノづくりを行う企業です。主な事業として、FA設備（自動機・専用機）や精密治工具の設計から製作・加工・組立・配線配管・制御・設置までを一貫生産しております。高い技術力で幅広いニーズに応え、近年はロボットや航空宇宙などの次世代産業分野にも挑戦しています。

● 脱炭素経営に取り組もうと思った経緯（またはモデル事業への応募動機）

当社のモットーは、「地球にやさしいモノづくり」です。製造業の取り巻く環境が変化する中で、プロセスの改善など省エネ診断を通じて、設備の管理状況を診断し、エネルギーの無駄遣いや省エネにつながるヒントを見つけたいと思いました。

● 伴走支援してみて思ったこと

工程・設備・機器などの運用改善することにより、初期投資をかけずに取組みできる点が多くあることに気づきました。また、省エネルギー、再生可能エネルギー、未利用熱エネルギーの活用を組み合わせながら脱炭素化を進めていく必要があると理解させていただきました。金融機関の場合、様々な業種の経営者と会話する機会が多いことから、今般の伴走支援から得た情報を横展開できるように取組んでいきたいと思っています。

● 今後に向けた意気込み

タカワ精密さまは、既存の技術を研鑽しつつ、常に新しい技術領域へ挑戦することで、企業としての成長と地域社会への貢献を両立することに取組んでおります。また、地域に根差したモノづくりを実践し、信頼される企業を目指しております。支援機関として、電気代の削減効果もある空調設備を省エネルギー効果の高い設備に更新することや運用改善などできることからカーボンニュートラルへの取組みを図っていただけるよう情報提供などを行い伴走支援してまいります。

株式会社東邦銀行
原町支店

小林さん



次年度以降の取組

1

空調設備のリプレイス

老朽化した機器類を最新の省エネモデルに入替え検討し、電気代削減、CO₂排出削減、高効率化を図っていきます。

2

空調設備の運用改善

空調機内機の清掃・空調機外機の洗浄など定期的を実施します。

3

変圧器のリプレイス

電力損失低減を通じた電気代削減、CO₂排出削減および設備安定稼働の実現を図っていきます。

売上高：15億円／従業員：103名



P o t e n t i a l

CO₂ 1201.2 t-CO₂ $\xrightarrow{\Delta 7.8\%}$ 1106.8 t-CO₂

費用 Δ 1,424 千円/年



Point

- ✓ 主要設備の導入と運用上の工夫による大幅な省エネ実現
- ✓ 設備運用改善による省エネの積み上げ

👉 診断士からのコメント

宿泊施設ならではの診断結果が出たという印象です。LED化や断熱改修などすでに実施されている内容も多く、その上でさらに削減するための提案として宿泊施設館内の温度調整と給湯に必要なエネルギーに関するご提案です。源泉温水を廃棄し、冬場は融雪に利用されているようですが、温水の熱をヒートポンプによって回収し、さらに給湯用温水ボイラーの熱源として再利用するとボイラーに利用している燃料を削減できる可能性があります。回収期間は11.6年と長期ですが、燃料価格に左右されない長期安定的な環境を整えることができるためおすすめです。また、空調室外機の運用や給湯ポンプの運用改善でも排出量を削減することができます。

区分	No.	改善案	CO ₂ 削減効果		削減額 千円/年	投資額 千円	回収期間 年
			削減量	削減率			
			t-CO ₂	%			
運用改善	1	空調室外機のフィンの洗浄	3.8	0.3	238	0	0
	2	空調室内機のフィルタの清掃	0.6	0.1	39	0	0
中期回収	3	給湯ポンプのインバータ化	1.6	0.1	106	317	2.3
	4	源泉給湯ポンプのインバータ化	1.8	0.1	116	235	2.0
	5	ポンプ用モーターを高効率モーターに更新	1.0	0.1	66	300	4.6
長期回収	6	排熱回収用ヒートポンプの導入	85.7	7.1	860	10,000	11.6
合計			94.4	7.8	1,424	10,852	7.6



● 事業概要

平成17年11月1日、東山温泉の特徴ある老舗旅館（千代滝、新滝、不動滝）を、新たな経営理念のもと「くつろぎ宿」として統合することにより、三館の持ち味を最大限生かしながら、一体感のある設備の充実と、サービスの向上を実現しました。地域文化や自然、食の魅力を活かした滞在価値の提供を軸に、観光振興と地域活性化に貢献しています。「旅館業を通じて会津のファンをつくる」を理念に掲げ、国内外のお客様へ会津の魅力発信と持続的な観光価値創造を目指しています。

● 脱炭素経営に取り組もうと思った経緯（またはモデル事業への応募動機）

設立以来、各館の連携を強化し、一括仕入れによるコストの最適化を図るとともに、繁閑差を踏まえた稼働調整を行い、状況に応じて2館同時稼働ではなく、単館営業とするなど、効率的な運営による費用削減を継続して取り組んでまいりました。今回、省エネルギー診断の実施によりさらなる改善施策の可能性が見込まれることから、その成果を具体化するためモデル事業への応募するに至りました。

● 伴走支援してみて思ったこと

設立時からエネルギー使用量を最小限に抑える取組みなどを積極的に取組んでいることがわかりました。温泉旅館業界は、空調・給油等にかかるエネルギー需要が大きく、施設も広いことから、設備更新だけではなく、運用面での改善が重要であると思いました。伴走支援により、非金融面の部分で支援が多く点在していることから、様々な視点から引続き伴走支援していきたいと思います。

● 今後に向けた意気込み

脱炭素経営に取り組むことはコスト削減にも直結します。また、削減により施設の充実・強化、サービス改善にも繋がっていきます。補助金の活用などしつつ、更なる脱炭素経営が進むように伴走支援していきます。

さらに、次年度の以降の取組み目標達成に向けた支援をしていくとともに、くつろぎ宿さまの脱炭素取組を他の宿泊業者への横展開していくことにより、福島県内の脱炭素の加速化に向けて取組んでいきます。

株式会社東邦銀行
会津営業部

佐藤さん



次年度以降の取組

1 空調機器・LEDの更新

老朽設備の高効率機器への更新を検討し、消費エネルギー削減と運用コスト低減を図ります。

（更新の際にも高効率と省エネは念頭に置き、既存設備との関係と運用のバランス、イニシャルコストとランニングコストのバランスに配慮しながら導入してます。また、実際に使用する電気・ガスといった基礎燃料の他に運用に関わる人件費削減も合わせて、見直す機会を日々設けています。）

2 エネルギー管理体制の強化

使用量を見える化した上で、定期分析を行い、無駄削減と継続的な改善活動を推進します。

（実際の発生費用を設備部門・間接部門・経営者も把握する事で、大所高所から見る企業風土としています。具体的にはエネルギーの月間使用量を過去同時期と比べ、季節変動性などを捉え、既存設備の異常や無理無駄の発生有無を確認することで設備異常の早期発見に繋がっています。）

3 空調機器・LEDの更新

空調・照明・給湯の運用ルールを見直し、日常業務の中で省エネを徹底します。

（空調温度・照明の運用・給湯温度・廃熱利用管理を徹底し、社内ルールとして日々情報共有・報告の場を設けています。積極的に最新の管理手法や知識を取り入れ、既存設備の維持管理に活かしていきます。）

4 従業員教育による省エネ意識向上

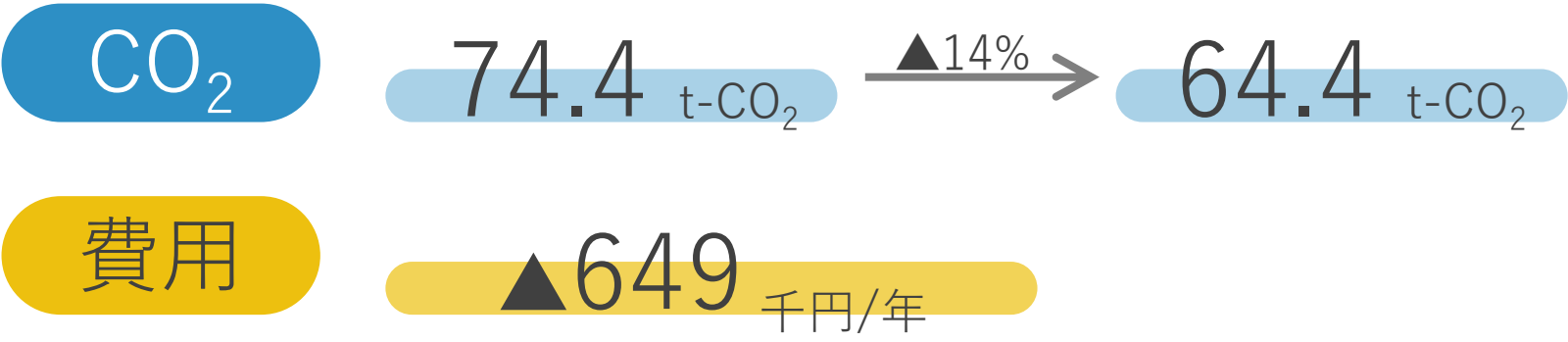
研修や情報共有を通じ、省エネ行動の定着と組織全体での取り組みを推進します。

（運用における無理無駄を把握し、情報共有する機会を設け、スピード感をもった対応を意識しています。）

売上高：5.2億円／従業員：非公表



P o t e n t i a l



 Point

✓ スポーツを通じた福島全体へのメッセージ発信

✓ 持続可能な社会の実現に向けた取組を幅広くご提案

👉 診断士からのコメント

プロサッカークラブの運営を行うAC福島ユナイテッドさんの活動に要する電力や熱の使用量は限定的です。また、スタジアムや練習場の電力（照明など）は、試合数や練習日数が一定の範囲で決まっており、大幅削減が困難です（なお、スタジアム照明は県の事業でLEDに交換済み）。従い、相対的に、移動に伴う燃料由来のCO₂排出量が中心となっています。エコドライブ励行は15%程度の燃費改善効果があると言われており、投資不要で、効果は経費削減に直結します。また、ファン・サポーターに対して、日常的なエコドライブを呼び掛ける事で、地域のCO₂削減にも繋がります。こうした活動は「スポーツを通じた地域課題の解決を実現していくクラブ」という経営理念に沿うものと考え、最優先の取組みとしてご提示しました。

区分	No.	改善案	CO ₂ 削減効果		削減額 千円/年	投資額 千円	回収期間 年
			削減量	削減率			
			t-CO ₂	%			
運用改善	1	エコドライブの励行	8.9	11.9%	553	0	0
	2	オフィス空調設備の運用改善	1.2	1.6%	90	0	0
中期回収	3	オフィス照明のLED化	0.1	0.13%	6	10	1.7
合計			10.1	13.63%	649	10	1.7



● 事業概要

当社はサッカーJリーグ「福島ユナイテッドFC」の運営会社で、県全域をホームタウンとして活動しています。クラブ名の「UNITED」には、ファン・サポーター、自治体と“ひとつ”になり、地域発展に尽くしていく決意を込めています。クラブがJリーグ参入を果たしたのは2014年で、クラブシンボル「フェニックス」のごとく、東日本大震災後の困難な時期を地域の皆様と共に乗り越えた事で実現できました。以来、文武両道のアカデミー運営、トップチームの選手による本気の農業活動、資源循環型スタジアム構想など、社会課題の解決と地域活性化に挑み続けています。

● 脱炭素経営に取り組もうと思った経緯（またはモデル事業への応募動機）

気候変動の影響は屋外スポーツにおいても深刻な問題となっており、例えば、熱中症、気象災害による試合延期、芝生管理費の増加など、経営上の重大な懸念が発生しています。一方、大規模イベントによる観客の移動など、CO₂発生源にもなっており、いわゆる「ダブルマテリアリティ」の構造を有しています。従い、脱炭素化の推進は、当社において優先順位の高い取組みと位置付けています。プロスポーツは、特に次世代を担う子供たちとの接点が多い産業です。科学的根拠にもとづく適切な行動を子供たちと共に学び、ひろめていく「ハブ」としての存在意義に向き合うことは、地域に根差した活動を行う理念のもとで設立・運営されているJリーグ所属クラブの社会的責任であると考えています。

● 伴走支援してみて思ったこと

鈴木社長のご説明にもある通り、気候変動はJリーグにも大きな影響を与えています。そのため、Jリーグ全体では気候変動に対するアクションに取り組んでいるとのこと。今回の伴走支援を通じて、AC福島ユナイテッドさまもJリーグ気候アクションに基づき積極的に地域密着でイベント開催などに取り組んでいることがわかりました。同クラブのネットワーク力で地域全体の排出量削減に向けた発信力を活用しながら脱炭素に取り組んでいければと思いました。

● 今後に向けた意気込み

脱炭素経営支援を通じて福島県内のカーボンニュートラル実現に貢献すべく、ホームゲームでの環境啓発運動に当行としても福島県地域脱炭素推進コンソーシアムと連携して取り組んでいきたいと思ひます。また同クラブは世界初の「完全木造・循環型スタジアム」の建設構想を発表されました。スタジアムを所有した場合、Scope1・2の大きな割合を占めるのがスタジアム関連（電力・空調・照明・調理設備など）とされています。将来的には、新スタジアムのコンセプトに沿うよう様々なエネルギー施設の導入などアイデアを提案していきたいと思ひます。

株式会社東邦銀行
本店営業部

柴山参事役



次年度以降の取組

1

エコドライブ

Scope1排出量は社有車の燃料由来が中心であり、地域の自動車販売会社と連携しながら、スタッフとファン・サポーターが一体となった取組みを目指します。

2

スタジアム使用電力の実質再エネ化

優良な地産の環境価値を購入し、ホームゲームの電力使用に関係するScope-2排出量を削減します。

3

ゴミの削減

ホームゲームの運営に伴う一般廃棄物について、リユース容器を段階的に導入し、ゴミ（特に使い捨てプラスチック）の発生そのものを減らしていきます。

第4章

脱炭素経営推進に活用できる 補助金のご案内

＜自家消費型再エネ設備の導入＞

1. 県内企業の脱炭素化推進事業補助金

＜水素関連設備等の導入＞

2. 福島水素活用関連機器導入支援事業費
3. 燃料電池小型トラック導入促進事業補助金
4. 燃料電池大型トラック社会実装支援事業補助金
5. 水素利活用スタートアップ支援事業/燃料電池小型トラック運用事業補助金
6. 純水素燃料電池導入促進事業補助金

＜省エネ設備等の導入＞

7. 県内企業の脱炭素化推進事業補助金（再掲）
8. 省エネ・非化石転換補助金【経済産業省資源エネルギー庁】
9. 脱炭素ビルリノベ2026事業【環境省】

自家消費型再エネ設備の導入

1. 県内企業の脱炭素化推進事業補助金

福島県2050年カーボンニュートラルの実現に向け、福島県地域脱炭素推進コンソーシアム支援機関の伴走のもと、事業活動に伴う温室効果ガス排出量を把握し、その削減計画に基づき、自社の事業所内に高効率設備又は高効率設備と太陽光発電設備を導入する事業者を支援し、県内企業の脱炭素化のモデル創出を目的とするもの。

対象事業者	中小企業等（県内に高効率設備の導入等を行う建物及び設備を所有している事業者）		
公募期間	令和8年5月13日～令和9年2月12日 ※予算上限に達した場合、その時点で募集は終了		
制度概要	対象事業		補助率
	(1) 高効率設備導入事業	高効率空調機器、高機能換気設備、高効率照明機器、高効率給湯機器、コージェネレーションシステム	対象経費の1/2以内
	(2) 太陽光発電設備導入事業 ※（1）と併せての導入に限る	太陽光発電設備 （自己所有、100kW以下）	5万円/kW
問い合わせ先	福島県環境共生課 TEL：024-521-7813 Email：zero_carbon@pref.fukushima.lg.jp URL：https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/ontai/kigyodatsutanso-r8hojokin.html		

水素関連設備等の導入

2. 福島水素活用関連機器導入支援事業費

水素需要の拡大を図り、県内におけるより強靱なサプライチェーンを構築するために、水素を「はこぶ」、「つかう」取組に対し補助するもの。

対象事業者	(1) 対象者は、次に掲げる事項を全て満たさなければならない ア 補助事業を的確に遂行するため、十分な管理体制が構築されていること。 イ 補助事業を的確に遂行するため、対象経費内の自己資金の調達を含め、十分な経理的基礎を有すること。 (2) 本補助事業は、いわゆる反社会的勢力に該当する方は利用できない。		
公募期間	令和8年5月13日～令和8年12月15日 17時まで		
制度概要	対象事業		補助率
	(1) 水素運搬設備	水素カードル、 水素トレーラ	大企業： 対象経費の1/2以内
			上限 水素カードル 200万円/台 水素トレーラ 2,100万円/台
			中小企業等： 対象経費の2/3以内
			上限 水素カードル 300万円/台 水素トレーラ 2,800万円/台
	(2) 水素利用機器	水素燃料ボイラー、 温水発生機、 水素バーナー	対象経費の1/2以内
	上限 1億5,500万円/台		
問い合わせ先	福島県次世代産業課 TEL：024-521-8058 Email： hydrogen-industry@pref.fukushima.lg.jp URL： https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021f/fukushimasuisokatsuyoukanrenkikidounyuushien2026.html		

3. 燃料電池小型トラック導入促進事業補助金

水素エネルギーの普及拡大を通じて、将来における水素社会の実現を推進するため、燃料電池小型トラックを県内で導入する民間事業者、県内市町村等に対し、導入費用の一部を助成するもの。

対象事業者	民間事業者、県内市町村等	
公募期間	令和8年4月1日～令和9年3月25日 17時まで	
制度概要	対象事業	補助金の額
	環境省が実施する「脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車等の電動化促進事業（トラック））」の交付決定を受け、県内を拠点として燃料電池小型トラックを導入する事業	定額 （ただし、補助対象経費から助成対象トラックと積載量、全長等の仕様が同等である原動機に内燃機関を用いた自動車（ディーゼルトラック）の車両本体価格相当額及び国が実施する燃料電池小型トラック導入に係る補助金の額※を差し引いた額とし、かつ10,000千円以内の額） ※消費税及び地方消費税を除く額
問い合わせ先	福島県エネルギー課 TEL：024-521-8187 Email： re_energy@pref.fukushima.lg.jp URL： https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025c/hydrogen54.html	

水素関連設備等の導入

4. 燃料電池大型トラック社会実装支援事業補助金

水素エネルギーの普及拡大を通じて、将来における水素社会の実現を推進するため、燃料電池大型トラックを県内で運用する民間事業者に対し、費用の一部を助成するもの。

対象事業者	民間事業者		
公募期間	令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 2 5 日 1 7 時まで		
制度概要	対象事業		補助率
	NEDOの「グリーンイノベーション基金事業」の一環で、県内を拠点として燃料電池大型トラックを運用する事業		対象経費の1/4
問い合わせ先	福島県エネルギー課 TEL：024-521-8187 Email：re_energy@pref.fukushima.lg.jp URL：https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025c/hydrogen51.html		

5. 水素利活用スタートアップ支援事業/燃料電池小型トラック運用事業補助金

水素エネルギーの普及拡大を通じ、将来における水素社会の実現を推進するため、燃料電池小型トラックを県内で運用する県内法人に対し、費用の一部を助成するもの。

対象事業者	県内法人	
公募期間	令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 2 5 日 1 7 時まで	
制度概要	対象事業	補助率
	NEDOの「グリーンイノベーション基金事業」の一環で県内を拠点として燃料電池小型トラックを運用する事業	対象経費の1/4
問い合わせ先	福島県エネルギー課 TEL：024-521-8187 Email：re_energy@pref.fukushima.lg.jp URL： https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025c/hydrogen44.html	

6. 純水素燃料電池導入促進事業補助金

水素エネルギーの普及拡大を通じて、将来における水素社会の実現を推進するため、県内に純水素燃料電池を導入する市町村・民間事業者等に対し、費用の一部を助成するもの。

対象事業者	市町村、民間事業者等		
公募期間	令和8年4月16日～令和8年12月15日 17時まで		
制度概要	対象事業	補助率	
	県内に純水素燃料電池を導入する事業	対象経費の1/2以内	上限 1.0億円
問い合わせ先	福島県エネルギー課 TEL：024-521-8187 Email：re_energy@pref.fukushima.lg.jp URL：https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025c/hydrogen55.html		

省エネ設備等の導入

7. 県内企業の脱炭素化推進事業補助金（再掲）

福島県2050年カーボンニュートラルの実現に向け、福島県地域脱炭素推進コンソーシアム支援機関の伴走のもと、事業活動に伴う温室効果ガス排出量を把握し、その削減計画に基づき、自社の事業所内に高効率設備又は高効率設備と太陽光発電設備を導入する事業者を支援し、県内企業の脱炭素化のモデル創出を目的とするもの。

対象事業者	中小企業等（県内に高効率設備の導入等を行う建物及び設備を所有している事業者）		
公募期間	令和8年5月13日～令和8年6月30日		
制度概要	対象事業		補助率
	(1) 高効率設備導入事業	高効率空調機器、高機能換気設備、高効率照明機器、高効率給湯機器、コージェネレーションシステム	対象経費の1/2以内
	(2) 太陽光発電設備導入事業 ※（1）と併せての導入に限る	太陽光発電設備 （自己所有、100kW以下）	5万円/kW
問い合わせ先	福島県環境共生課 TEL：024-521-7813 Email：zero_carbon@pref.fukushima.lg.jp URL：https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/ontai/kigyodatsutanso-r8hojokin.html		

8. 省エネ・非化石転換補助金【経済産業省資源エネルギー庁】

省エネ性能が高い設備を導入する際、その費用の一部を支援するもの。

対象事業者	国内で事業を営むすべての法人・個人事業主		
公募期間	4次公募 令和8年10月5日～令和8年10月30日		
制度概要	対象事業		補助率
	(1) 工場・事業場型		※詳細は2026年版特設サイト参照
	(2) 電化・脱炭素燃転換型		
	(3) GX設備単位型／設備単位型		
	(4) エネルギー需要最適化型		
問い合わせ先	一般社団法人 環境共創イニシアチブ		
	(1) 工場・事業場型	03-5565-3840／03-5565-4463	
	(2) 電化・脱炭素燃転換型	03-5565-3840	
	(3) GX設備単位型／設備単位型	0570-01-5116／042-303-0855	
	(4) エネルギー需要最適化型	03-5565-4773	
	URL：https://syouenehojyokin.sii.or.jp/		

省エネ設備等の導入

9. 脱炭素ビルリノベ2026事業【環境省】

商業施設や教育施設といった既存の業務用建物における省エネルギー改修や省エネルギー機器導入を支援することで改修を促し、2050年のカーボンニュートラル実現に貢献することを目的とするもの。

対象事業者	日本国内で事業を営んでいるものであり、国内の業務用建築物等に本事業であらかじめ定めた基準を満たす断熱窓・断熱材や高効率設備等を導入する者			
公募期間	令和8年6月4日～令和8年11月30日			
制度概要	対象事業		補助率	
	設備費・工事費	(1) 断熱窓	補助対象経費の1/2	上限 1事業あたり10億円 下限 1事業あたり200万円
		(2) 断熱材		
		(3) 空調	補助対象経費の1/3	
		(4) 照明		
		(5) 給湯器		
		(6) BEMS		
		(7) 空調（トップ性能枠）	補助対象経費の1/2	
	設計費	-	補助対象経費の1/2	
問い合わせ先	一般社団法人 環境共創イニシアチブ 0120-102-912 URL：https://bl-renos.jp/r8/about/?utm_source=email			